

第3節 経済成長と財政健全化

本節では、財政をめぐる現状と今後の課題について、三つの論点を取り上げる。第一に、経済成長と財政健全化の関係、第二に、歳入改革をめぐる論点、第三に、医療・介護に係る歳出の効率化について検討する。

1 経済成長と財政健全化の両立に向けた課題

我が国においては、急速な高齢化を背景とする社会保障費の増加、景気低迷等による税収の落ち込み、リーマンショック後の経済危機への対応等もあり、財政収支は大幅に悪化した。債務残高対GDP比を安定的に低下させ、財政を持続可能なものとするための取組が必要となっている。経済再生が財政健全化を促し、また、財政健全化の進展が経済再生の一段の進展に寄与するという好循環を実現することが重要である。

ここでは経済成長と財政健全化の関係、経済成長を下支えする財政健全化策はどのようなのか、デフレ脱却と財政健全化の両立への留意点について考察する。

(1) 経済成長は財政健全化に寄与するか

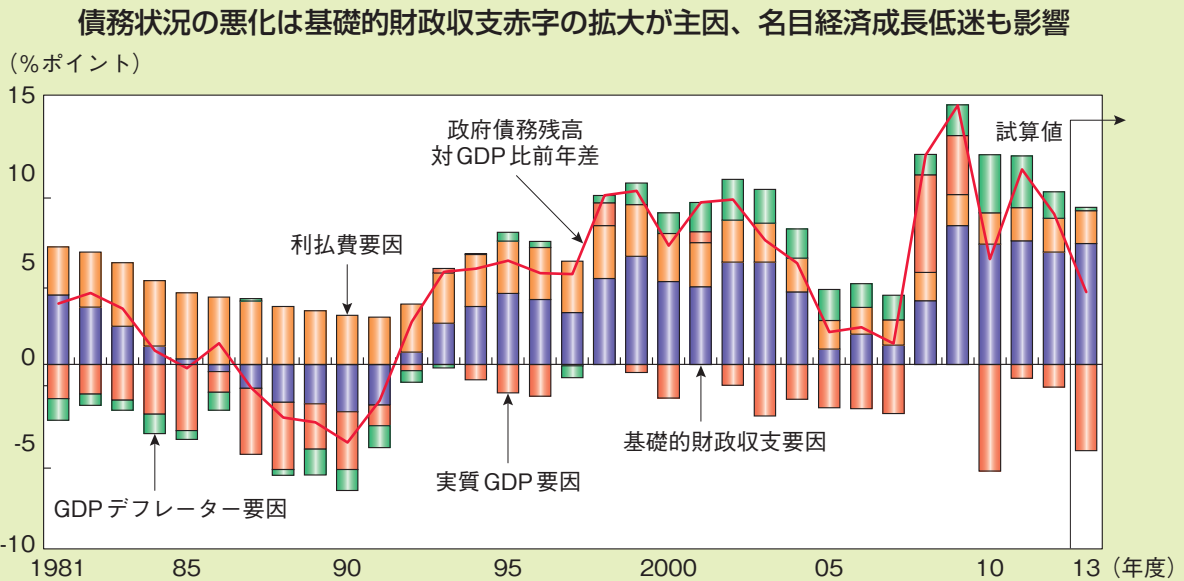
ここでは、デフレ脱却や経済成長と財政健全化の関係について検討する。最初に我が国の財政状況を振り返っておこう。

● 債務状況の悪化は基礎的財政収支赤字の拡大が主因、名目経済成長低迷も影響

我が国における国・地方の政府債務残高対GDP比は、1992年以降、上昇を続けており、2012年度末に239%⁶⁷に達している。債務残高対GDP比の変化幅を、基礎的財政収支要因、利払費要因、実質GDP要因、GDPデフレーター要因に分解すると、90年代初頭以降、急速な高齢化を背景とする社会保障費の増加、景気低迷による税収の落ち込み、度重なる経済対策に伴う歳出拡大と減税の影響もあり、基礎的財政収支要因が悪化に最も寄与している（第1-3-1図）。利払費要因は、金利低下の影響もあり寄与度は縮小傾向にあるものの、2%ポイント程度で推移している。また、リーマンショック後の2009年以降に注目すると、名目経済成長要因（実質GDP要因とGDPデフレーター要因の合計）が、2010年を除き悪化要因となっている。このように、我が国の債務残高の増大は、基礎的財政収支の赤字が長期にわたり持続的な悪化要因として寄与する中で、特にリーマンショック以降は、名目経済成長の低迷も悪化に寄与してきた。

注 (67) 政府債務残高は「国民経済計算」による国と地方の負債残高（グロスの値）。2012年度末実績。

第1-3-1図 我が国の政府債務残高対GDP比の上昇要因



- (備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、「中長期の経済財政に関する試算」(平成26年1月公表)、財務省資料により作成。なお、「国民経済計算」は1994年度からは93SNA・平成17年基準、それ以前は93SNA・平成12年基準を使用。平成12年基準の前年比を用いて、平成17年基準と接続している。
2. 政府債務残高(GDP比)の変動については以下の式により要因分解した。

$$\frac{B_t}{Y_t} - \frac{B_{t-1}}{Y_{t-1}} = i_t \times \frac{B_{t-1}}{Y_t} - g_t \times \frac{B_{t-1}}{Y_t} + \frac{PB_t}{Y_t}$$

さらに名目GDPを実質GDPとデフレーターに分解した。

$$\frac{B_t}{Y_t} - \frac{B_{t-1}}{Y_{t-1}} = i_t \times \frac{B_{t-1}}{Y_t} - (rg_t + d_t) \times \frac{B_{t-1}}{Y_t} + \frac{PB_t}{Y_t}$$

B: 政府債務残高、Y: 名目GDP、PB: 基礎的財政収支、i: 名目利子率(当期利払費/前期債務残高)

g: 名目GDP成長率、rg: 実質GDP成長率、d: GDPデフレーター伸び率、

利払費要因: 金利変動と債務残高変動の両方に起因する要因、

基礎的財政収支要因: 国と地方の基礎的財政収支に起因する要因、

実質GDP要因: 実質GDPの増減に起因する要因、

GDPデフレーター要因: GDPデフレーターの増減に起因する要因。

3. 上記のような要因分解式を用いるため、政府債務残高系列は、以下のものを用いた。
80年度: 「国民経済計算」による国と地方の負債残高。
81年度以降: 80年度の値に、それ以降の純貸出の累積を加算した値。
4. 2013年度の試算値は、「中長期の経済財政に関する試算」による試算結果。

●アメリカ、ドイツ、英国では、名目成長率回復が財政健全化に寄与

諸外国においても、リーマンショック以降、政府債務残高対GDP比は上昇している。OECD諸国の2009年～2012年の名目経済成長率(平均)と、当該期間の政府債務残高対GDP比の変化幅の関係を描くと、名目GDP成長率の高い国の方が、政府債務残高対GDP比の変化幅が小さい傾向がみられる⁶⁸(第1-3-2図(1))。

次に、リーマンショック後、主要国の中で比較的早期に経済の回復傾向を示したアメリカ、ドイツ、英国について、名目経済成長要因(実質GDP要因とGDPデフレーター要因の合計)の政府債務残高対GDP比の変化幅への累積寄与(2008年から2012年にかけて)を我が国のそ

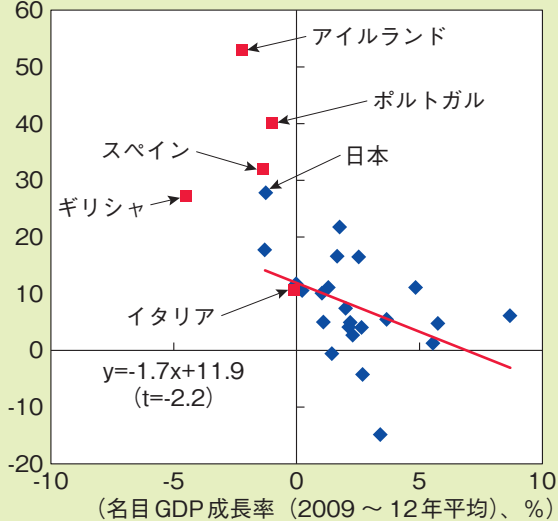
注 (68) 図中、金融資本市場の混乱の影響を特に受けたGIIPS諸国を除いた上で傾向をみている。

第1-3-2図 リーマンショック以降の海外諸国の財政状況と経済成長の関係

アメリカ、ドイツ、英国では、名目成長率回復が財政健全化に寄与

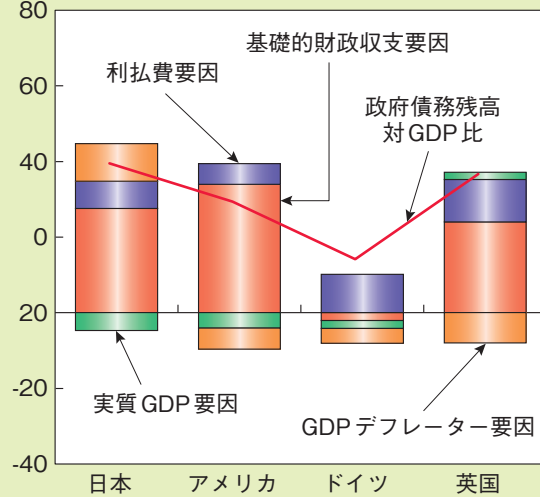
(1) 名目GDP成長率と政府債務残高対GDP比の変化

(政府債務残高対GDP比変化幅(2009→12年)、%ポイント)



(2) 政府債務残高対GDP比変化幅の寄与度分解の各国比較

(2008→12年 (年度)、%ポイント)



- (備考) 1. OECD.Stat、内閣府「国民経済計算」、財務省資料、IMF「World Economic Outlook」、米議会予算局(CBO)、欧州委員会により作成。
 2. (1)の回帰式は、顕著な債務問題が生じたギリシャ、アイルランド、イタリア、ポルトガル、スペインを除いて算出した。
 3. (2)は、リーマンショック後の景気回復局面における政府債務残高対GDP比の寄与を示したもの。要因分解の手法は、第1-3-1図と同様。また、我が国におけるリーマンショック後の景気基準日付(谷)が2009年3月であるため、2008年度(海外については2008年)を起点として累積寄与を算出した。

れと比較してみよう。ドイツを除く日本、アメリカ、英国においては、基礎的財政収支の悪化により政府債務残高対GDP比が、それぞれ30%ポイント弱、35%ポイント程度、25%ポイント程度上昇している。また、名目経済成長要因をみると、我が国においては、政府債務残高対GDP比を5%ポイント強上昇させているのに対し、アメリカ、ドイツ、英国については、いずれも政府債務残高対GDP比を低下させており、その寄与は、アメリカで10%ポイント弱、ドイツ、英国でそれぞれ6%ポイント程度となっている(第1-3-2図(2))。

こうしたことから、基礎的財政収支を改善するとともに、名目経済成長率を引き上げることが財政健全化に有用であり、デフレ脱却と成長戦略の着実な実行が必要である。

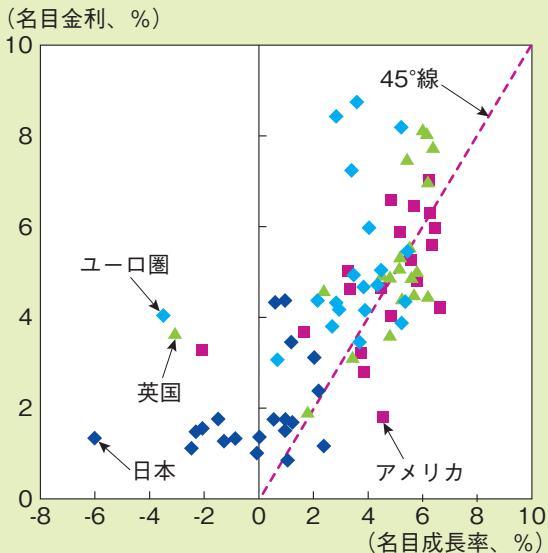
●直近20年では長期金利が成長率を上回る傾向、更なる収支改善努力が必要

では、経済成長率を高めれば、財政健全化も実現できると無条件にいえるだろうか。名目GDP成長率が名目長期金利を上回っている場合、基礎的財政収支が均衡していれば政府債務残高対GDP比は低下していくが、名目GDP成長率が名目長期金利を下回っていると、基礎的

第1-3-3図 名目成長率と名目長期金利の関係

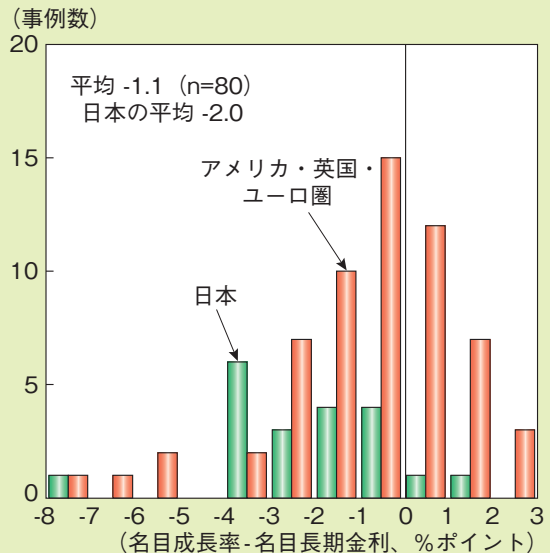
直近20年では長期金利が成長率を上回る傾向、更なる収支改善努力が必要

(1) 名目成長率と名目長期金利



(備考) 1. OECD. Statにより作成。
2. データは、直近20年間 (1993～2012年)。

(2) 名目成長率と名目長期金利のかいり



財政収支が十分に黒字⁶⁹でないと政府債務残高対GDP比は安定化しない。そこで、直近20年(1993年以降)について、我が国、アメリカ、ユーロ圏、英国の名目長期金利と名目成長率の関係を描いてみると、いずれの国・地域についても、名目長期金利が名目成長率を下回る時期もあったが、総じて名目長期金利は名目成長率を上回る(図中の45度線より上の領域にある)ことが多い(第1-3-3図(1))。名目成長率と名目長期金利の差の分布をみると、名目成長率が名目長期金利を下回る時期が多いことが改めて確認できる(第1-3-3図(2))。

名目長期金利と名目成長率の関係は、常に一方が他方を上回る関係にあるとはいえないものの、直近20年については前者が後者を上回る傾向もあることから、基礎的財政収支の赤字を着実に改善し、黒字化を実現していく必要がある。

(2) 成長を下支えする財政健全化策にはどのようなものがあるか

経済再生と財政健全化の好循環に向けて、財政健全化策の中で経済成長と親和的な策、経済成長を下支えする策はどのようなものかを過去の研究例を基に検討する。また、我が国がデフレ脱却と財政健全化を両立していくに当たっての留意点について考察する。

注 (69) 基礎的財政収支の黒字が、政府債務残高×(名目長期金利-名目GDP成長率)に等しいかそれより大きい場合にはじめて政府債務残高対GDP比は低下する。ただし、金利水準については、10年債などの市場金利だけでなく、過去の債務構造を反映した実効金利水準であることに留意が必要。

●税の歪みの削減、労働供給を高める歳出削減策が一例

リーマンショック後の経済停滞の影響で、主要先進国では、財政収支が大幅に悪化した。ここではその時期に、財政健全化策がGDPに与える影響を整理した研究について紹介する⁷⁰。

理論的な整理であるが、経済成長と両立する財政健全化策としては、労働供給を増加させる年金支給開始年齢（定年）引上げや医療の効率性改善等が歳出面の取組例として示されている。歳入面の例としては、所得税（法人・個人）に係る課税ベースを拡大して税率を低く保つこと、税によって生じている資源配分の歪みを是正することや不動産課税の強化等が示されている（第1-3-4表）。

こうした取組が経済成長に与える経路について、過去の実証研究をみると、例えば、年金支給開始年齢引上げについては、英国で財政健全化期間中の95年に女性の支給開始年齢の60歳から65歳への引上げを決定したが、この支給開始年齢引上げが、60歳の女性とその夫の労働供給を有意に高めたとの研究事例がある⁷¹。年金支給開始年齢引上げは、近年、主要国において実施されている。例えば、ドイツにおいて財政健全化期間中の2007年に65歳から67歳への引上げ（2012年から2029年にかけて）を決定した⁷²ほか、英国、イタリア等⁷³も支給開始年齢を67歳以上に引き上げることとしている（付表1-8（1））。また、所得税の課税ベース拡大策については、税率引下げを併せて実施した過去の税制改正が、主に女性の労働供給にプラスの影響をもたらしたと指摘する研究例がある^{74, 75}（付表1-8（2））。

我が国においても、経済成長と財政健全化の好循環を目指して取り組んでおり、今後の取組の参考になると考えられる。

●デフレ脱却と財政健全化という二つの課題への着実な取組が必要

財政健全化に取り組む際には、景気動向への影響に一定の配慮が必要と考えられる。今やデフレ状況ではなくなったものの、2%の物価安定目標へは道半ばである。

ここでは、OECD加盟17か国において、78年～2009年の間に実施された財政健全化期間に

注 (70) Hagemann (2012) を参照。

(71) Cribb, Emmerson, Tetlow (2014) を参照。年金支給開始年齢引上げは2010年4月から2020年3月にかけて実施されることが決定された（その後、2011年年金法により2018年11月までに実施することと前倒しされた）。年金支給開始年齢の引上げの影響により、支給開始年齢が引き上げられた60歳女性の労働参加率は40%強から7.3%ポイント増加したとしている。

(72) Coppola and Wilke (2010) は、ドイツの家計を対象としたパネルデータを用いて、この2007年の年金支給開始年齢の2歳延長の改革により、若い世代（1963年以降生まれ）の主観的な引退予定年齢がほぼ2年間伸びたとしている。

(73) この他、オーストラリア、スペイン等も67歳以降への支給開始年齢引上げを決定している。

(74) Klevmarken (2000) は、スウェーデンの91年の所得税改正の影響（85年から92年の限界税率の変化）により、男性の労働時間は有意に増えなかったが、女性の労働時間は約10%（年間労働時間にして約168時間）増えたとしている。Eissa (1995) は、アメリカにおける1986年の税制改正の影響により、高所得の既婚女性の労働供給が増えたとしている（税引き後賃金に対する労働供給弾力性は0.8）。

(75) 法人税の課税ベース拡大に関しては、例えば欧州委員会は、税制改正動向に係る年次のレポート（European Commission (2012)）の中で、法人税に関する税支出（Tax Expenditure）について、中小企業への軽減税率、特定の地域・業種への軽減税率、加速度償却制度、R&D刺激策、投資促進策といった項目について、効率性、政策目標を達成する手段として最適かといった観点から、その評価を行う価値があるであろうとしている。